



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 ソースネクスト株式会社  
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,494	1.6	1,237	△21.3	1,258	△21.0	1,261	17.8
2017年3月期	9,340	33.0	1,573	8.8	1,593	8.8	1,070	8.1

(注) 包括利益 2018年3月期 1,261百万円 (17.6%) 2017年3月期 1,072百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	20.37	20.36	21.4	12.5	13.0
2017年3月期	17.15	—	21.0	20.0	16.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	10,250	6,504	62.7	103.84
2017年3月期	9,873	5,409	54.2	86.41

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,431百万円 2017年3月期 5,350百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△181	△1,000	△607	1,906
2017年3月期	1,402	△2,235	1,353	3,699

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	6.19	6.19	191	17.9	3.8
2018年3月期	—	0.00	—	3.05	3.05	188	15.0	3.2
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	4.40	4.40		15.0	

(注) 1. 2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円19銭 記念配当1円00銭

2. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり3円10銭となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,418	63.7	478	9.2	480	7.9	345	5.4	5.57
通期	16,807	77.0	2,499	101.9	2,502	98.8	1,818	44.2	29.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2018年3月期	63,481,000 株	2017年3月期	63,464,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	1,544,012 株	2017年3月期	1,544,012 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	61,923,704 株	2017年3月期	62,423,656 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,359	0.4	1,152	△28.4	1,172	△28.1	1,199	8.3
2017年3月期	9,320	32.7	1,610	12.2	1,629	12.1	1,107	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	19.37	19.36
2017年3月期	17.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	10,392	6,461	61.5	103.15				
2017年3月期	9,870	5,425	54.4	86.67				

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,388百万円 2017年3月期 5,366百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に企業部門を中心に景気回復が続き、2017年、2018年度は1%程度とみられる潜在成長率を上回る成長が続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当連結会計年度のパソコン出荷台数は前年同期比97.0%と堅調に推移しました(2018年3月、JEITA調べ)。

また、2017年12月末の携帯電話契約数は1億6,727万(前年同期比+3.7%)に対して、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,764万(前年同期比+18.7%)、と引き続き好調に推移しております(2018年3月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

その他、2018年3月の訪日外客数は、前年同月比18.2%増の260万8千人(前年同期比40万人以上増)となり、2020年の東京オリンピックや昨今の世界情勢、旅行先の多様化などを背景に、訪日旅行市場を取り巻く環境は日々好調に推移しております(2018年4月、日本政府観光局：訪日外客数 2018年3月推計値より)。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトに加え、新たにIoT製品の新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当連結会計年度では、2017年5月にはがき・住所録ソフト「筆まめ」の筆まめ社の子会社化が完了いたしました。同年6月には、ロゼッタストーン・ジャパン社の子会社化も完了いたしました。これにより、はがき作成ソフト「筆まめ」と語学学習ソフト「ロゼッタストーン」が新たに主力製品に加わることとなりました。

既存の主力製品では、セキュリティソフト「ウイルスセキュリティ」のべ登録者数がまもなく1000万本となる見込みから、記念の拡販企画を実施し、順調に登録数を拡大しました。

同年12月には、当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK(ポケトーク)」を発売しました。発表以降各種メディアでも取り上げられたことで話題になり、1,000社以上の企業よりお問い合わせをいただいております。2020年の東京オリンピックを控え高まるインバウンド需要を背景に、空港宅配や国内外のポケットWi-Fiレンタル事業を行なうJAL ABC社や、Wi-Fiレンタル事業を行なうビジョン社や化粧品資生堂社、地方のインバウンド対策として富士急トラベル社を始めとする大手各社での導入・採用が決定されるなど、非常に関心が高まっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は94億94百万円(前期比1.6%増)となりました。

しかしながら、スマートフォン通信事業者チャネルの売上が減少したことや、ソフトウェアに比べると相対的に原価率の高い「POCKETALK」等の販売を推進したことで、売上総利益率は想定よりも減少いたしました。また、販売費及び一般管理費は、当期より100%子会社となった株式会社筆まめの人件費や、子会社取得にかかるのれんの償却費、「ロゼッタストーン」及び「POCKETALK」の記者発表等による広告宣伝費等が増加したことにより、営業利益は12億37百万円(前期比21.3%減)、経常利益12億58百万円(前期比21.0%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益により、12億61百万円(前期比17.8%増)となり、過去最高益となりました。

その他のトピックとしては、Great Place to Work® Institute Japanが実施する、2018年「日本における働きがいのある会社」ランキング(「従業員100人~999人」部門)において第10位に選出されました。当社は、2015年版よりエントリーしており、4年連続のベストカンパニー選出となりました。また本年は、同ランキングのベストカンパニー100社から特に女性の働きがいがある企業を上位5社ずつ選出する「働きがいのある会社」女性ランキング(「従業員100人~999人」部門)におきましても、第2位に選出されました。

当社は、「超・少数精鋭」という基本方針のもと、個人の影響力や仲間と力を合わせる一体感、世界を変えられる実感を得ることで、1人1人の存在感や、やりがいを大切にしています。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

新作の「POCKETALK」は、本体の売れ行きも好調でしたが、更に購入後も安心してお使いいただけるようにと端末保証延長サービスなどを新たに発売し、売上に寄与しました。

主力のハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」は、大型ブランドを効率的に集中露出できる仕組みを考案し、語学学習ソフト「ロゼッタストーン」、映像制作ソフト「VEGAS」及び画像編集ソフト「PaintShop」と合わせて「5大ブランドフェア」を開催し、好評を博しました。

「ロゼッタストーン」では自社開発を推し進め、中・上級版となる新製品「ビジネス編」「プライベート編」を発売し、拡販に努めました。

その他、マイクロソフトの「Office 2007」サポート終了の影響を考慮し、最新のOffice2016の互換ソフトである「ThinkFree office NEO」の展開を強化しました。また、撮影角度により生じる歪みを簡単に補正できるソフト「ピタリ四角」などの人気製品のバージョンアップにも努めました。

この結果、売上高は、43億90百万円（前期比9.6%増）となりました。

イ) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャンネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス（KDDI）」には、海外の人気アプリを中心に、現在41アプリ（前年同期：35アプリ）を提供中です。新作では特に「auスマートパスプレミアム」に提供している「Wi-Fiセキュリティ」が売上に大きく寄与しました。

「App Pass（ソフトバンク）」には、現在28アプリ（前年同期：27アプリ）を提供中です。当連結会計年度は新作「SunSurvayor」や「インスタント-ライフログ」を提供していますが、他社からの新作も徐々に増え、サービス全体の提供アプリ数も増加したことなどにより、売上は微減となりました。

「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」には現在5サイト24アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）を提供中です。当連結会計年度は新作「ロゼッタストーン 日常会話」を提供いたしました。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことで収益分配原資も限定的となり、更に広告配信を一部見直したことなどが影響し、この結果、売上高は12億6百万円(前期比22.8%減)となりました。

ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当連結会計年度は「ロゼッタストーン」や「筆王」「筆まめ」など新作の発売に合わせて販促物を一新し、製品展開を強化しました。

主力のセキュリティソフトでは、全国の家電量販店向けに主力製品の「ウイルスセキュリティ」登録数1000万本となる記念の企画を実施し、拡販に努めました。

12月以降は大型店舗を中心に、「POCKETALK」を展示・実演販売し、来店者への認知度向上とあわせて展開を推し進めました。

この結果、売上高は32億6百万円（前期比6.5%減）となりました。

エ) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行っております。

当連結会計年度は、大手携帯ショップを中心に、人気のパソコンソフト・Androidアプリが定額料金で使い放題になる「超ホーダイ」「アプリ超ホーダイ」や、次世代留守番電話として留守電が読めるアプリ「スマート留守電」を展開しました。

2017年12月からは、法人向けに「POCKETALK」のレンタル提供を開始しました。外国語を話す訪日客等とのコミュニケーションツールとしての需要も高いことから、デパート、ドラッグストアを始め、航空会社や鉄道、大型商業施設などインバウンド需要の高い法人企業への展開を推し進めて参りました。

上記の結果、売上高は6億91百万円（前期比101.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、3億77百万円増加し、102億50百万円となりました。

流動資産は、95百万円減少し63億3百万円、固定資産は、4億73百万円増加し39億47百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少17億93百万円、売掛金の増加3億83百万円、投資有価証券の売却に伴う未収入金の増加6億79百万円、前渡金の増加4億29百万円によるものです。固定資産の増加の主な要因は、のれんの増加5億57百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ7億17百万円減少し、37億46百万円となりました。流動負債は、21億94百万円減少し22億49百万円、固定負債は、14億76百万円増加し14億96百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少19億40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億22百万円、未払金の減少3億77百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、65億4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益12億61百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円減少し、19億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末は、14億2百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度末は、1億81百万円の支出となりました。

主な要因は、返品調整引当金の減少による支出が2億70百万円増加したこと、前渡金の増加による支出が3億34百万円増加したこと、法人税等支払額が4億50百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が12億34百万円減少し、10億円の支出となりました。

主な要因は、契約関連無形資産取得による支出6億38百万円が減少したこと、有形固定資産取得による支出が2億91百万円減少したこと、商標権の取得による支出が1億15百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末は、13億53百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度末は、6億7百万円の支出となりました。

主な要因は、当連結会計年度に短期借入金の返済による支出20億70百万円があったこと、長期借入金による収入が、21億10百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	79.2	80.4	54.2	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	575.3	486.9	240.8	178.4	464.59
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	-	-	1.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.9	1,891.2	-	14,221.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※1) 2015年3月期及び2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(※2) 2016年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(※3) 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は円高進行、株価下落などを背景に、成長ペースはやや減速する見込みではあるものの、輸出は海外経済の堅調な成長に支えられ増加基調が持続するとみられるなど、企業部門を中心に景気回復が続く見込みであります。

当社グループを取り巻く環境としては、新製品の「POCKETALK」が2020年の東京オリンピックを背景に外国人利用客向けの展開が益々増えることを想定し、自社オンラインショップや日本全国の家電量販店での販売強化、宿泊施設や観光施設などの運営事業者向けのレンタルサービス提供の推進、テレビCMやインターネットを中心としたプロモーションを実施して本製品の提供を広げて参ります。また、海外での販売を拡大することで世界中に製品を提供するメーカーへと邁進して参ります。

なお、IoT製品は、家庭内の電化製品などへの普及も著しく、今後も更なる成長が続く見込みです。当社の22年間のソフトウェアの開発経験や、1,600万人以上のユーザー資産、家電量販店や自社eShopなどの盤石な販売網を活かしながら、AIを駆使したIoT製品を始めとする独自機能をもつ新製品の開発、販売の強化を推し進めて参ります。

パソコンソフトでは、4月に「端末固定・期限なし」のセキュリティソフト「ZERO」シリーズの最新版を発売いたしました。本製品は、「ZERO ウイルスセキュリティ」、「ZERO スーパーセキュリティ」の両製品がスマートフォン(iPhone, Android)やMacでも使えるマルチOS対応となりました。更に「ZERO スーパーセキュリティ」ではウイルスやハッキングによるwebカメラを通じた盗撮から守る「webカメラ保護機能」を搭載しました。今後も引き続きセキュリティソフトの有効OS拡張・機能追加版の販売は堅調に続くと考えられており、自社オンラインショップ・店頭販売共に新タレントを起用した販促品を展開しながら強く押し進め、収益の拡大を図って参ります。

「ロゼッタストーン」は、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供を開始しましたが、今後はクラウド対応によって従来のパソコンだけではなくスマホ・タブレットへのラインナップ拡充を進めます。

販売費及び一般管理費におきましては、「POCKETALK」のテレビCMやインターネットを中心としたプロモーションに注力する一方、その他費用につきましては営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。また、将来の収益拡大や費用削減に向けたシステム投資を当連結会計年度に引き続き行なって参ります。

これらの施策により、2019年3月期の連結業績予想は、売上高は168億07百万円(前期比77.0%増)、営業利益は24億99百万円(前期比101.9%増)、経常利益は25億02百万円(前期比98.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億18百万円(前期比44.2%増)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当金は配当性向を15%(前期配当性向:15%)とし、1株当たり3円05銭とさせていただきます。

なお、当社は2018年2月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額である6円19銭(記念配当1円を含む)を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり3円10銭(記念配当50銭を含む)となります。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、普通配当の予想配当性向を15%とし、1株当たり4円40銭を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,654	1,906,252
売掛金	1,648,116	2,031,188
商品及び製品	152,134	300,849
原材料及び貯蔵品	28,256	42,122
前渡金	602,297	1,031,642
未収入金	237	679,510
繰延税金資産	179,068	183,548
その他	88,922	127,909
流動資産合計	6,398,688	6,303,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,877	209,127
減価償却累計額	△38,495	△79,301
建物(純額)	155,382	129,826
車両運搬具	5,727	6,997
減価償却累計額	△4,963	△5,423
車両運搬具(純額)	763	1,573
工具、器具及び備品	184,498	205,838
減価償却累計額	△53,911	△89,641
工具、器具及び備品(純額)	130,587	116,197
有形固定資産合計	286,733	247,597
無形固定資産		
ソフトウェア	899,970	1,061,937
のれん	41,919	599,651
契約関連無形資産	1,546,242	1,466,107
その他	208,883	96,644
無形固定資産合計	2,697,016	3,224,340
投資その他の資産		
投資有価証券	238,699	179,826
繰延税金資産	47,465	83,254
その他	206,203	214,170
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	490,568	475,451
固定資産合計	3,474,318	3,947,388
資産合計	9,873,006	10,250,413



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,210	396,830
短期借入金	1,940,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	422,000
未払金	919,025	541,977
未払法人税等	517,912	305,597
賞与引当金	15,464	30,962
返品調整引当金	271,951	200,704
アフターサービス引当金	18,802	20,393
その他	346,366	331,239
流動負債合計	4,443,734	2,249,705
固定負債		
長期借入金	—	1,437,000
その他	19,797	59,606
固定負債合計	19,797	1,496,606
負債合計	4,463,531	3,746,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,776,817
資本剰余金	1,611,226	1,616,817
利益剰余金	2,401,478	3,471,031
自己株式	△438,355	△438,355
株主資本合計	5,345,576	6,426,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	4,345
為替換算調整勘定	3,364	841
その他の包括利益累計額合計	4,737	5,186
新株予約権	59,159	72,603
純資産合計	5,409,474	6,504,101
負債純資産合計	9,873,006	10,250,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	9,340,988	9,494,658
売上原価	3,031,849	3,214,408
売上総利益	6,309,138	6,280,249
返品調整引当金繰入額	271,951	200,704
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	6,109,932	6,351,496
販売費及び一般管理費		
販売促進費	543,450	498,580
給料	628,430	740,505
賞与引当金繰入額	15,464	20,335
業務委託費	1,144,819	1,326,003
広告宣伝費	553,927	580,464
その他	1,650,670	1,947,664
販売費及び一般管理費合計	4,536,763	5,113,554
営業利益	1,573,169	1,237,942
営業外収益		
受取利息	628	266
受取配当金	160	160
為替差益	20,762	18,516
開発費負担金受入額	5,833	5,833
投資有価証券償還益	—	2,745
その他	1,354	1,850
営業外収益合計	28,738	29,372
営業外費用		
支払利息	134	7,908
支払手数料	2,269	—
匿名組合投資損失	6,469	—
その他	—	676
営業外費用合計	8,874	8,585
経常利益	1,593,034	1,258,729
特別利益		
投資有価証券売却益	—	570,292
新株予約権戻入益	796	985
特別利益合計	796	571,278
特別損失		
前渡金評価損	15,963	12,062
特別損失合計	15,963	12,062
税金等調整前当期純利益	1,577,867	1,817,945
法人税、住民税及び事業税	591,647	547,044
法人税等調整額	△84,608	9,705
法人税等合計	507,039	556,750
当期純利益	1,070,828	1,261,194
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070,828	1,261,194

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,070,828	1,261,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,861	2,971
為替換算調整勘定	227	△2,522
その他の包括利益合計	2,089	448
包括利益	1,072,918	1,261,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072,918	1,261,643
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,479,156	△1	4,861,607
当期変動額					
剰余金の配当			△148,505		△148,505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070,828		1,070,828
自己株式の取得				△438,353	△438,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	922,322	△438,353	483,969
当期末残高	1,771,226	1,611,226	2,401,478	△438,355	5,345,576

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△488	3,136	2,648	41,722	4,905,978
当期変動額					
剰余金の配当			—		△148,505
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,070,828
自己株式の取得			—		△438,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,861	227	2,089	17,437	19,526
当期変動額合計	1,861	227	2,089	17,437	503,496
当期末残高	1,373	3,364	4,737	59,159	5,409,474

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	2,401,478	△438,355	5,345,576
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,591	5,591			11,182
剰余金の配当			△191,642		△191,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,261,194		1,261,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	5,591	5,591	1,069,552	—	1,080,734
当期末残高	1,776,817	1,616,817	3,471,031	△438,355	6,426,311

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,373	3,364	4,737	59,159	5,409,474
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			—		11,182
剰余金の配当			—		△191,642
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,261,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,971	△2,522	448	13,443	13,892
当期変動額合計	2,971	△2,522	448	13,443	1,094,627
当期末残高	4,345	841	5,186	72,603	6,504,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,577,867	1,817,945
減価償却費	250,625	350,510
ソフトウェア償却費	303,394	388,732
のれん償却額	3,810	140,455
株式報酬費用	18,233	18,437
商標権償却費	26,110	27,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	656	△8,978
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	199,205	△71,247
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	1,591
新株予約権戻入益	△796	△985
受取利息及び受取配当金	△788	△426
支払利息	134	7,908
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△570,292
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△2,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,079	△367,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,445	△150,867
前渡金の増減額 (△は増加)	△435,299	△770,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,564	△9,977
未払金の増減額 (△は減少)	123,914	△92,018
その他	142,461	△126,675
小計	1,707,390	581,650
利息及び配当金の受取額	793	426
利息の支払額	△333	△7,519
法人税等の支払額	△305,385	△755,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,465	△181,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△305,722	△14,492
ソフトウェアの取得による支出	△618,066	△493,618
契約関連無形資産の取得による支出	△1,033,678	△395,640
商標権の取得による支出	△115,000	—
投資有価証券の取得による支出	△133,813	△70,513
投資有価証券の償還による収入	—	36,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△63,033	△74,939
敷金及び保証金の差入による支出	—	△457
差入敷金保証金の返還による収入	34,258	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235,055	△1,000,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,940,000	△2,070,000
長期借入れによる収入	—	2,110,000
長期借入金の返済による支出	—	△463,229
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,173
自己株式の取得による支出	△438,353	—
配当金の支払額	△148,101	△191,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,545	△607,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	△4,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,698	△1,793,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,176,956	3,699,654
現金及び現金同等物の期末残高	3,699,654	1,906,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	SOURCENEXT Inc. 株式会社筆まめ ロゼッタストーン・ジャパン株式会社 他1社

上記のうち、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であったマイザ株式会社は、2017年7月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	86円41銭	103円84銭
1株当たり当期純利益金額	17円15銭	20円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	20円36銭

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,070,828	1,261,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,070,828	1,261,194
普通株式の期中平均株式数(株)	62,423,656	61,923,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 51,100株 2014年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 1,200株 2015年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 79,200株 2016年6月27日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 38,300株	2013年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 92,000株 2014年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 2,400株 2017年8月30日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 305,600株

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による第9回及び第10回新株予約権の発行を決議いたしました。

詳細は、同日付で公表しました「第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)の発行に関するお知らせ」をご参照下さい。